

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松浦一博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 添田邦夫
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6432-9140

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	35	△86.9	△13	—	△14	—	△16	—
28年3月期第1四半期	272	1,714.5	47	—	47	—	41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.39	—
28年3月期第1四半期	15.97	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期第1四半期	884	—	727	—	82.2	279.25
28年3月期	899	—	743	—	82.7	285.67

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 727百万円 28年3月期 743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,200	194.7	24	97.4	17	60.7	14	66.3	5.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	2,704,600 株	28年3月期	2,704,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	100,097 株	28年3月期	100,097 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	2,604,503 株	28年3月期1Q	2,064,503 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、外需では輸出が電子部品や鉄鋼等で減少、内需では個人消費の低迷が継続し、内外需とも力強さを欠く結果となりました。一方、企業収益では2016年3月期の日本株式会社の連結経常利益は、前期比1.3%減となり、4年ぶりの減益となりました。

世界経済におきましては、6月23日に実施された英国国民投票において事前の予想に反して英国の欧州連合離脱が決定され、世界経済を大きく揺らす結果となりました。先進国で世界経済をけん引する国はなく、中国経済の下げ止まり、米国経済の改善が待たれる状況となっております。しかし、世界各地でテロ活動が散発的かつ継続的に発生し、政治不安と相まって地政学リスクを拡大させており、それによって世界経済が大きな影響を受ける構図は依然として変わっておりません。

国内不動産業界におきましては、商業ビル市況は順調に推移し、6月末の東京都心5区平均空室率は4.07%で前年同月比1.05%減となっております。一方、不動産投資における利回りは、東京大手町・丸の内地区で3.4%となる等、採算確保が困難となる段階まで競争が加速しております。

このような環境のもと、当社は、事業領域の拡大ならびに収益源の多様化を図るため、不動産売買・運用を中心とした不動産投資業務の強化・拡充に努めてまいりました。かかる取り組みの一環として、リフォーム等で付加価値を高めて販売することを目的として中古区分マンションの取得に努めるとともに、リフォーム後の中古区分マンションを売却いたしました。アドバイザー業務につきましては、収益不動産を中心に不動産仲介業務に取り組んだほか、企業の資金調達に関する助言業務等の案件獲得に努め、収益向上に取り組んでまいりました。不動産担保ローン業務につきましては、中古区分マンションや戸建住宅等の居住用不動産の売買を手掛ける不動産事業者の資金調達ニーズの捕捉に努め、貸出残高の伸長及び業務収益の獲得に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益35,704千円(前年同四半期比86.9%減)となり、経常損失14,058千円(前年同四半期は47,497千円の経常利益)、四半期純損失16,650千円(前年同四半期は41,581千円の四半期純利益)となりました。なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	28年3月期第1四半期累計期間
アドバイザー業務収益(千円)	16,200
不動産担保ローン業務収益(千円)	7,426
不動産投資業務収益(千円)	12,077
合計(千円)	35,704

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は856,254千円となり、前事業年度末比17,903千円の減少となりました。これは主に営業貸付金が67,400千円増加した一方で、現金及び預金が74,451千円、営業未収入金が2,255千円、仕掛販売用不動産が1,809千円、その他に含まれております未収消費税が5,958千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は28,304千円となり、前事業年度末比3,189千円の増加となりました。これは主に差入保証金が3,292千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は156,108千円となり、前事業年度末比804千円の増加となりました。これは主に未払金が2,936千円増加した一方で、未払法人税等が2,383千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,132千円となり、前事業年度末比1,132千円の増加となりました。これは長期預り保証金が1,132千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は727,318千円となり、前事業年度末比16,650千円の減少となりました。これは四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度において当社は、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローについてはマイナスとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融・不動産を軸としたサービス力を高めて、顧客に対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業におきましては、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客開拓に努めるとともに、不動産投資業務への取り組みを強化・拡充し、事業領域の拡大、サービスの多様化を図っていく所存であります。不動産担保ローン事業におきましては、顧客である不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応していくために新商品の開発に組み込み、新規取引先の獲得、既存優良取引先の融資残高の積み上げ、旧取引先の掘り起こしを行うことで、業務収益の積み上げに努めてまいります。

当社では、以上のような事業展開を進めていく方針であり、その過程において営業キャッシュ・フローについても改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えております。したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,287	296,836
営業貸付金	143,800	211,200
営業未収入金	3,185	930
販売用不動産	246,997	246,945
仕掛販売用不動産	98,750	96,940
有価証券	1,002	1,002
前渡金	1,500	—
前払費用	1,674	2,398
その他	5,958	—
流動資産合計	874,157	856,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,300	4,300
減価償却累計額	△1,897	△1,978
建物(純額)	2,403	2,321
工具、器具及び備品	3,037	3,037
減価償却累計額	△2,877	△2,887
工具、器具及び備品(純額)	159	149
有形固定資産合計	2,563	2,471
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	45	34
無形固定資産合計	134	122
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
差入保証金	2,417	5,710
投資その他の資産合計	22,417	25,710
固定資産合計	25,115	28,304
資産合計	899,272	884,558
負債の部		
流動負債		
未払金	8,240	11,176
短期借入金	143,000	143,000
未払法人税等	3,417	1,033
前受金	4	—
預り金	641	600
その他	—	298
流動負債合計	155,304	156,108
固定負債		
長期預り保証金	—	1,132
固定負債合計	—	1,132
負債合計	155,304	157,240

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,697	452,697
資本剰余金	487,497	487,497
利益剰余金	△171,445	△188,095
自己株式	△24,780	△24,780
株主資本合計	743,968	727,318
純資産合計	743,968	727,318
負債純資産合計	899,272	884,558

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
業務収益	272,526	35,704
営業収益合計	272,526	35,704
営業原価		
業務原価	192,295	10,940
営業原価合計	192,295	10,940
営業総利益	80,230	24,764
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	6,240	5,850
給料及び手当	7,305	11,346
支払報酬	3,438	4,070
支払手数料	4,820	5,739
その他	10,475	10,888
販売費及び一般管理費合計	32,280	37,895
営業費用合計	32,280	37,895
営業利益又は営業損失(△)	47,950	△13,131
営業外収益		
受取利息	14	0
雑収入	16	2
営業外収益合計	30	2
営業外費用		
支払利息	484	929
営業外費用合計	484	929
経常利益又は経常損失(△)	47,497	△14,058
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	2,520
特別損失合計	—	2,520
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	47,497	△16,578
法人税、住民税及び事業税	5,916	72
法人税等合計	5,916	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,581	△16,650

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。